

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 インフォコム株式会社

コード番号 4348 URL http://www.infocom.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 隆

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 森田 昇

TEL 03-6866-3000

四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,044		356		321		302	
20年3月期第2四半期	13,813	4.6	944		912		1,023	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,102.29	
20年3月期第2四半期	7,107.28	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	17,990		11,977		65.8	82,230.31		
20年3月期	22,017		12,523		56.2	85,996.08		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,841百万円 20年3月期 12,383百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		1,600.00	1,600.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				1,600.00	1,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	14.4	1,250	189.5	1,300	171.3	600	162.2	4,166.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	144,000株	20年3月期	144,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	株	20年3月期	株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	144,000株	20年3月期第2四半期	144,000株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 平成21年3月期 第2四半期までの主要施策

平成21年3月期のインフォコムグループは、平成20年3月期 決算短信(平成20年4月30日付)で公表のとおり、「**事業基盤の一層の強化**」と「**成長の実現**」に注力し、より存在感のある企業グループへの成長を図っており、平成21年3月期第2四半期までに、以下の主要施策を実施しました。

#### 【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】

当社グループにおけるソリューション・セグメント 及びサービス・セグメント のいずれのセグメントにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとして M&A を位置づけ、積極的に検討しています。

ネットビジネス事業 を構成するeコマース 事業の拡大を加速する事を目的に株式会社イー・ビー・エス(以下 EBS 社)を連結子会社化し(平成20年1月25日公表)、CD/DVD 販売の拡大やファッションの販売を開始するとともに、更なる新たな商材の取り扱いを図っています。

一方、会社数とその規模が拡大基調にある当社グループの企業価値の向上を図るために、グループ会社の役割の明確化と効率化の観点から、グループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策を実施しています。

平成20年7月に、連結子会社のイメージシティ株式会社(以下、イメージシティ社)をインフォコムサービス株式会社(平成20年7月、株式会社インフォコム東日本に商号変更)に統合し、当社グループにおける東日本エリアでの開発、導入、保守、運用を一気通貫して担える体制を整備しました。これにより、西日本エリアを担当する株式会社インフォコム西日本とあわせ、国内全エリアに対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築し、事業活動を推進しています。(平成20年3月31日公表)

尚、平成20年9月30日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内9社、海外2社、1LLP の計12社(内、持分法適用関連会社国内1社、事業組合国内1組合)で構成する企業グループとなりました。

#### 【企業向け事業/医療・公共向け事業の展開】

GRANDIT 事業 では、内部統制対応機能を強化したバージョンの販売や業種・業態・目的に応じた標準機能を搭載するテンプレートの充実化、「GRANDIT」コンソーシアム体制の拡充等、販売の拡大に向けた諸施策を推進しています。これらにより、「GRANDIT」コンソーシアム全体での累積受注社数は約350社となりました。

企業向けデータセンター・サービス では、営業力の強化、設備の近代化、他社との協業や提携による新たなサービスの開始等を通じて、データセンターの稼働率の向上を図っています。

#### 【一般消費者向け事業の展開】

前述したEBS社の連結子会社化を通じて、eコマース事業の拡大を図っています。また、携帯電話向け電子書籍配信サービスの「めちゃコミックス®」、「めちゃブックス®」においても、集客力の向上に注力するとともに、更なるコンテンツの充実化を進めています。

**【新たな体制での事業推進】**

当期より、**【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】**で前述したグループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策の検討も踏まえ、ソリューション・セグメント及びフロンティア・セグメントに属していた各事業について、顧客対応力及び組織力強化を目的に、新たなソリューション・セグメントとして4事業本部に集約、再編し事業活動を推進しています。また、新たなソリューション・セグメントを構成する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」を設置し、プロジェクト管理(採算管理、品質管理、進捗管理)機能、マーケティング機能、提案力、技術力の強化を、迅速かつ一体となって推進し、提供するソリューションやサービスのラインアップの充実化や販売チャネルの拡充を進め、より広範なマーケットでの成長を図っています。

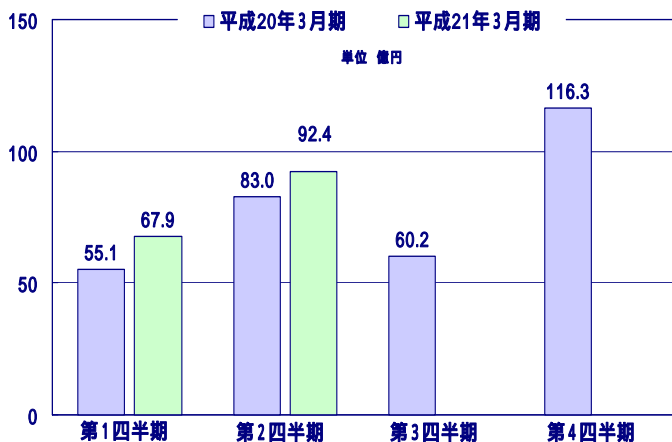
これらにより、平成21年3月期におけるソリューション・セグメント及びサービス・セグメントの構造は、以下のとおりです。また、当資料(3)前年同期との対比による6ヶ月累計連結業績で記載する前期連結売上高、前期連結営業利益については、比較を容易にするために、平成21年3月期のセグメントの構造にあわせ計算した数値で表示しています。

セグメント	事業本部
ソリューション・セグメント	ソリューション事業統轄本部
	エンタープライズ事業本部
	製品・サービス事業本部
	ヘルスケア事業本部
	GRANDIT事業本部
サービス・セグメント	データセンター事業本部
	ネットビジネス事業本部

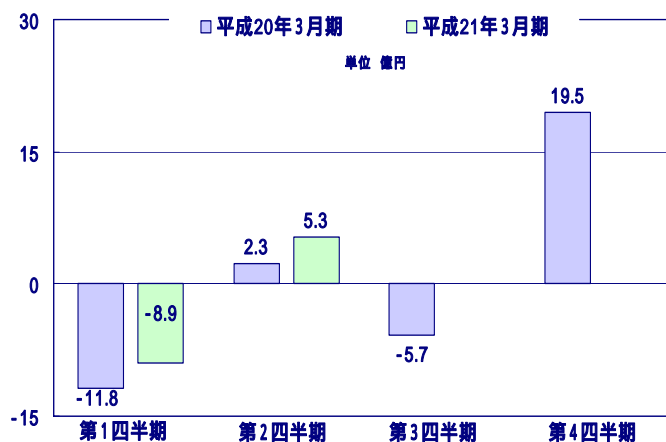
**(2) 当社グループの通期及び四半期業績の特性について**

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

**【連結売上高の四半期推移 単位:億円】**



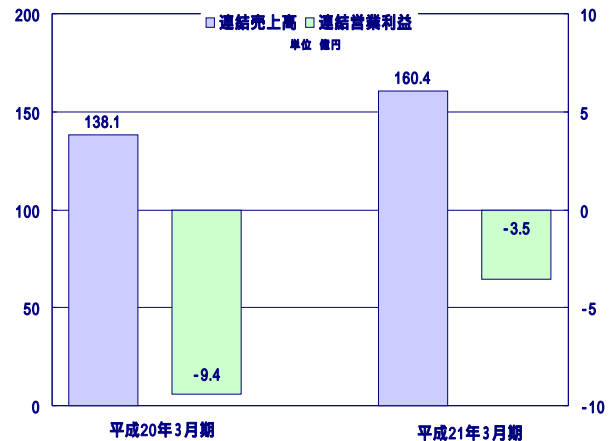
**【連結営業利益の四半期推移 単位:億円】**



**(3) 前年同期との対比による6ヶ月累計連結業績**

平成21年3月期第2四半期までの連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

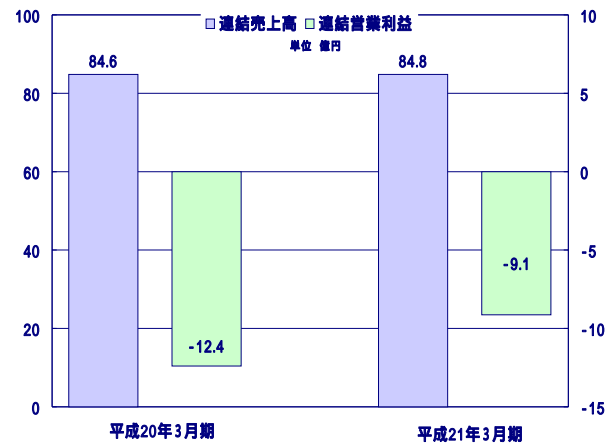
連結売上高は16,044百万円(前年同期連結売上高13,813百万円)、連結営業損失は356百万円(前年同期連結営業損失944百万円)、連結経常損失は321百万円(前年同期連結経常損失912百万円)、連結四半期純損失は302百万円(前年同期四半期純損失1,023百万円)となりました。



**【ソリューション・セグメント】**

連結売上高8,484百万円(前年同期連結売上高8,469百万円)、連結営業損失915百万円(前年同期連結営業損失1,240百万円)となりました。

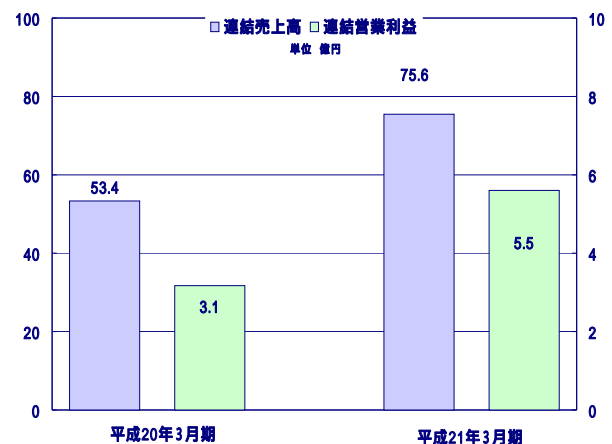
特に当該セグメントは、(2)当社グループの通期及び四半期業績の特性についてに記載のとおり、売上、利益ともに第4四半期に集中する傾向を有していますが、【資本参加によるグループ業務の拡大/再編】や【新たな体制での事業推進】で前述した取組効果の発現及びイメージシティ社が展開していた事業の再編等により、連結営業損失が改善しました。



**【サービス・セグメント】**

連結売上高7,560百万円(前年同期連結売上高5,344百万円)、連結営業利益559百万円(前年同期連結営業利益317百万円)となりました。

【一般消費者向け事業の展開】で前述したネットビジネス事業におけるEBS社の連結子会社化や携帯電話向け電子書籍配信サービスが堅調に推移する等により、前年同期と対比し増収増益となりました。



尚、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期業績については、参考として記載しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 連結財政状態

総資産は、売上債権の減少等により、前期末と比較して 4,027 百万円減少し、17,990 百万円となりました。負債は、仕入債務の減少等により、前期末と比較して 3,480 百万円減少し、6,013 百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して 546 百万円減少し、11,977 百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の 56.2%から 65.8%に上昇しました。

### (2) 連結キャッシュ・フロー

当第 2 四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 2,293 百万円となり、前期末より 959 百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られた資金は 470 百万円となりました。これは主に売上債権の減少 2,969 百万円、移転補償金の受取 1,064 百万円及び減価償却費 550 百万円に対し、税金等調整前四半期純損失 327 百万円、預り金の減少 1,368 百万円、仕入債務の減少 1,113 百万円及び法人税等の支払 725 百万円等によるものです。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動に使用した資金は 997 百万円となりました。これは主に収用補償金等による収入 528 百万円に対し、有形固定資産の取得による支出 1,131 百万円及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出 488 百万円等によるものです。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は 422 百万円となりました。これは配当金の支払 230 百万円及び連結子会社の借入金の返済 192 百万円によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期 決算短信(平成 20 年 4 月 30 日付)で公表した平成 21 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間における連結業績予想に対し、前述したとおり連結経営成績(累計)は堅調に推移しているものの、今般の経済環境を考慮し、平成 21 年 3 月期 通期連結業績予想の修正はありません。引き続き「**事業基盤の一層の強化**」と「**成長の実現**」に注力し、より存在感のある企業グループへの成長を図ってまいります。

ご参考 平成 21 年 3 月期 通期連結業績予想(平成 20 年 3 月期決算短信(平成 20 年 4 月 30 日公表))

売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
36,000	1,250	1,300	600	4,166.67

※本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

#### 4. その他

**(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)**

該当事項はありません。

**(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

該当事項はありません。

**(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更**

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に26百万円計上されており、また営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【用語解説(五十音順表記)】(平成20年9月30日現在)

#### e コマース

インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

#### GRANDIT 事業

#### 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全 Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。

多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

#### LLP

「有限責任事業組合契約に関する法律(LLP 法)」により成立した民法上の組合。LLP とは Limited Liability Partnership の略で、出資者である組合員が、出資額の範囲でしか責任を負わない形態の組合。内部自治の原則、出資者の有限責任、構成員課税(パススルー課税)、共同事業性の要件という特長がある。

#### エンタープライズ事業

#### 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、帝人グループ、双日グループ、通信事業者グループならびにその他の大規模顧客の IT 機能の一翼を担うとともに、IT 化に対応した最適なシステムの企画・開発・保守を行ない、顧客満足度の高いソリューションを提供している。

#### サービス・セグメント

#### 当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援するデータセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション®」の提供のほか、携帯電話や PC 利用者向けには、着信メロディや着うたフル®、携帯コミックス等のコンテンツ配信、CD/DVD やファッション等を販売する e コマースサイトを展開している。

#### ソリューション・セグメント

#### 当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。大規模顧客の IT 機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産や特許等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。また、様々な法人に適合する完全 Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

#### データセンター・サービス(データセンター・サービス事業)

#### 当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。1,000 m<sup>2</sup>を超える大規模スペースの提供に加え、IT サービスマネジメントシステムに関する国際認証(ISO20000)を有した信頼性の高いシステム運用による IT フルアウトソーシングサービスを提供する。

#### ネットビジネス事業

#### 当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、モバイルインターネットや PC ブロードバンドを活用し、コンテンツ配信や e コマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル®等の音楽系コンテンツやコミック・写真集・小説等の電子書籍サービスを提供している。また、CD/DVD やファッション等を販売する e コマースサイトを展開している。

#### ヘルスケア事業

#### 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

#### めっちゃコミックス®

#### 当社グループのソリューション/サービス

当社グループのネットビジネス事業が展開する携帯電子書籍配信サービスの名称。最新人気コミックから定番コミック、写真集まで充実したタイトル数を展開している。

#### めっちゃブックス®

#### 当社グループのソリューション/サービス

当社グループのネットビジネス事業が展開する携帯電子書籍配信サービスの名称。話題のタレントが綴るエッセイ集から人気作家の小説等、幅広い世代に向けた書籍を取り揃えている。

#### 製品・サービス事業

#### 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業内の帳票やドキュメント等の情報資産を統合的に管理・活用する ECM、知的財産管理、図書館、博物館、公文書系の業務・デジタルアーカイブ、創薬研究、緊急通報・安否確認システム、コンタクトセンター等の様々な領域向けに、自社開発ソフトウェアパッケージをはじめとする IT ソリューションや IT サービスを提供している。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。



5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,290	3,252
受取手形及び売掛金	5,436	8,423
たな卸資産	1,034	617
その他	1,690	2,664
貸倒引当金	△6	△14
流動資産合計	10,445	14,943
固定資産		
有形固定資産	2,489	1,686
無形固定資産		
ソフトウェア	2,259	2,187
のれん	340	425
その他	97	104
無形固定資産合計	2,697	2,717
投資その他の資産	2,357	2,669
固定資産合計	7,544	7,073
資産合計	17,990	22,017
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,160	3,279
短期借入金	147	225
未払法人税等	54	750
賞与引当金	933	729
その他の引当金	53	331
その他	2,256	3,679
流動負債合計	5,606	8,995
固定負債		
引当金	174	206
その他	232	291
固定負債合計	406	498
負債合計	6,013	9,494

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,442
利益剰余金	8,807	9,340
株主資本合計	11,839	12,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	4
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	0	11
評価・換算差額等合計	1	11
少数株主持分	135	139
純資産合計	11,977	12,523
負債純資産合計	17,990	22,017

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	16,044
売上原価	10,729
売上総利益	5,315
販売費及び一般管理費	5,671
営業損失(△)	△356
営業外収益	
受取利息及び配当金	6
保険解約返戻金	13
その他	24
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	3
持分法による投資損失	4
その他	1
営業外費用合計	9
経常損失(△)	△321
特別利益	
固定資産売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	11
その他	0
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△327
法人税、住民税及び事業税	39
法人税等調整額	△73
法人税等合計	△33
少数株主利益	7
四半期純損失(△)	△302

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△327
減価償却費	550
のれん償却額	85
引当金の増減額(△は減少)	△114
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	3
売上債権の増減額(△は増加)	2,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△419
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,113
預り金の増減額(△は減少)	△1,368
その他	△128
小計	128
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△3
移転補償金の受取額	1,064
法人税等の支払額	△725
営業活動によるキャッシュ・フロー	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,131
無形固定資産の取得による支出	△488
収用補償金等による収入	528
その他	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△69
長期借入金の返済による支出	△123
配当金の支払額	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△959
現金及び現金同等物の期首残高	3,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,293

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,484	7,560	16,044	—	16,044
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	602	421	1,023	(1,023)	—
計	9,086	7,982	17,068	(1,023)	16,044
営業利益又は営業損失(△)	△ 915	559	△ 356	△0	△ 356

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント … 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント … 携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

3. セグメント区分の変更

当社グループは組織再編等に伴い、第1四半期連結会計期間より以下のとおり事業の種類別セグメント区分の見直しを行いました。

(1) 組織変更に伴うセグメント区分の見直し

「ソリューション・セグメント」に属する各事業(「モバイル」、「ヘルスケア」、「エンタープライズ」、「GRANDIT・ECM」)および「フロンティア・セグメント」に属する各事業(「知的財産システム」、「デジタルアーカイブシステム」、「ケム&バイオ・インフォマティクス」)について、顧客対応力および組織力強化を目的に、「大口顧客向け事業」、「パッケージ製品事業」、「ヘルスケア事業」、「GRANDIT事業」の事業区分に集約、組織再編を実施したため、「フロンティア・セグメント」の事業を「ソリューション・セグメント」へ統合するものです。また、「フロンティア・セグメント」に属していたセキュリティ事業については、単独事業として育成する方針から、「サービス・セグメント」に属するデータセンター事業の付加価値サービスに組み入れて一体として提供する方針に転換したことから「サービス・セグメント」へセグメントを変更するものです。

(2) 当社連結子会社の役割分担見直しに伴うセグメント区分の見直し

「サービス・セグメント」に属していたインフォコムサービス㈱(平成20年7月1日付で㈱インフォコム東日本に商号変更、以下ICOS社)について、イメージシティ㈱(ソリューション・セグメントに属する連結子会社)が展開している「ITソリューション事業」等をICOS社に譲渡することで、当社グループにおける東日本エリアでの開発・導入・保守・運用を一気通貫で担える体制とし、西日本エリアで同様の体制を敷く㈱インフォコム西日本とあわせ国内全エリアに対する一気通貫体制を構築する事としたことより、ICOS社を「ソリューション・セグメント」へ変更するものです。

この結果、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間における「ソリューション・セグメント」の売上高は、1,107百万円増加し、営業損失は、79百万円増加し、「サービス・セグメント」の売上高は、131百万円減少し、営業利益は、2百万円増加しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」  
前四半期にかかる財務諸表等  
(1)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	
		自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
		金額	百分比
売 上		13,813	100.0%
売 上 原 価		9,522	68.9%
売 上 総 利 益		4,290	31.1%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,235	37.9%
営 業 損 失 ( )		944	6.8%
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		7	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		5	
為 替 差 益		5	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		23	
営 業 外 収 益 合 計		42	0.3%
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		6	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		2	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		0	
営 業 外 費 用 合 計		10	0.1%
経 常 損 失 ( )		912	6.6%
特 別 利 益			
土 地 売 却 益		14	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		3	
特 別 利 益 合 計		18	0.1%
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		5	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3	
減 損 損 失		85	
損 害 補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額		320	
特 別 損 失 合 計		416	3.0%
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( )		1,311	9.5%
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		51	0.4%
法 人 税 等 調 整 額		309	2.3%
少 数 株 主 損 失		29	0.2%
中 間 純 損 失 ( )		1,023	7.4%

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)		△ 1,311
減価償却費		493
のれん償却額		138
減損損失		85
投資有価証券評価損		3
投資有価証券売却益		△ 3
投資有価証券売却損		5
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△ 6
賞与引当金の増加額(△減少額)		214
受注損失引当金の増加額(△減少額)		18
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△ 72
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		9
損害補償損失引当金の増加額(△減少額)		320
受取利息及び受取配当金		△ 7
支払利息		6
持分法による投資損益		2
有形固定資産売却益		△ 14
有形固定資産除却損		2
売上債権の減少額(△増加額)		3,304
たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 532
その他資産の減少額(△増加額)		△ 210
仕入債務の増加額(△減少額)		△ 912
その他負債の増加額(△減少額)		△ 448
小計		1,086
利息及び配当金の受取額		7
利息の支払額		△ 6
法人税等の支払額		△ 737
営業活動によるキャッシュ・フロー		349
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△ 168
無形固定資産の取得による支出		△ 613
有形固定資産の売却による収入		104
投資有価証券の取得による支出		△ 0
投資有価証券の売却による収入		5
差入保証金の差入による支出		△ 728
差入保証金の返還による収入		450
収用補償金等による収入		792
その他投資等の取得による支出		△ 21
その他投資等の回収による収入		10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 169
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額		67
長期借入金の返済による支出		△ 122
配当金の支払額		△ 230
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 284
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 103
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,950
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		2,846

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	ソリューション	サービス	フロンティア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,589	5,291	932	13,813	—	13,813
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	354	681	133	1,168	(1,168)	—
計	7,944	5,972	1,065	14,982	(1,168)	13,813
営 業 費 用	9,147	5,614	1,143	15,905	(1,147)	14,758
営業利益又は営業損失（△）	△ 1,203	358	△ 78	△ 923	(21)	△ 944

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント … 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関向けに情報システムの企画・開発・コンサルティング等のITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント … 消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツの提供や情報通信システムの企画・運用・管理等のサービスを提供。
- (3) フロンティア・セグメント … 新たに展開する事業やサービスの企画・推進およびバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブ、セキュリティソリューションの各事業におけるITソリューションを提供。